

**令和 7 年度第 1 回 TOKYO Data Highway 戦略推進協議会
衛星通信分科会 議事要旨**

1 日時

令和 7 年 6 月 19 日(木) 10 : 00～11 : 30 および 16:00～17:30

2 場所

WEB 会議システム

3 出席者（敬称略）

（１）令和 7 年 6 月 19 日(木) 10 : 00～11 : 30

ア 通信事業者

株式会社 NTT ドコモ

楽天モバイル株式会社

イ 東京都

デジタルサービス局

一般財団法人 GovTech 東京

（２）令和 7 年 6 月 19 日(木) 16 : 00～17 : 30

ア 通信事業者

KDDI 株式会社

ソフトバンク株式会社

イ 東京都

デジタルサービス局

一般財団法人 GovTech 東京

4 議事

（１）開会

（２）今年度の会議運営について

（３）衛星通信の最新情報

（４）本分科会の論点

（５）携帯基地局強靱化支援事業

(6) 意見交換

(7) 閉会

5 議事概要

東京都から議事(2)本年度の会議運営について説明。その後、通信事業者各社から議事(3)衛星通信の最新情報を説明、東京都から議事(4)本分科会の論点と議事(5)携帯基地局強靱化支援事業について説明を実施。最後に、各事業者と議事(6)意見交換を行った。

(1) 開会

東京都から開会の挨拶後、議事次第の説明及び出席者の紹介を実施

(2) 本年度の会議運営

- 8月から9月頃に第2回分科会を実施予定であり、つながる東京展開方針の今後の進め方などに関する議論を予定している。

(3) 衛星通信の最新情報

- 通信事業者より、衛星とスマートフォンの直接通信やHAPSなど、最新のNTNを活用したサービス展開について説明。

(4) 本分科会の論点

- 東京都より、衛星通信を活用して東京都が解決したい行政課題と今後の取組予定について説明。

(5) 携帯基地局強靱化支援事業

- 東京都より、本事業における今後の取組の方向性に関して説明。

(6) 意見交換

<衛星活用：質問①>直接通信のコンシューマー向けサービスが本格運用される時期について

【A社】

- HAPSはサービス開始直後、法人需要のエリア展開を想定しているが、個人向けに関しては市場を見極めてから判断となる。

【B 社】

- 来年のサービス開始を想定しているが、安定的な連続サービスを展開できるのは、サービス開始後数年を想定。

【C 社】

- 本年の 4 月から自社ユーザー様向けのサービスを開始し、5 月からは他者ユーザー様向けのサービスを開始している。データ通信や音声対応などは、段階的に拡大予定。

【D 社】

- 2026 年を想定しているが、詳細は適切な時期に公表予定。

<衛星活用：質問②> 衛星スマホ直接通信において、通信困難地域等での活用に向け機運醸成を図る体験イベントに対する意見

【A 社】

- イベント開催については良い取組と考える。時期により紹介できる内容が変化するため、時期は相談となる。

【B 社】

- イベントの開催は有意義だと考える。実施のスケジュールに応じて紹介内容が変わる。

【C 社】

- 非常に良い取組と考える。検討の余地があるが、離島や海上、奥多摩の山間部など圏外の場所で位置情報確認やメッセージの送信などを体験してもらうのが良いのではないかな。

【D 社】

- イベント開催は有意義と感じる。圏外エリアでスマホを直接体験してもらうのが良いのではないかな。
- 実施時期は通信各社がサービス開始したタイミングだとありがたい。

<基地局強靱化支援事業：質問①> 現時点の課題について

【B 社】

- 強靱化にかかる導入や運用等のコスト面、設置スペース、総務省・東京都・事業者間の連携面が課題だと感じる。

【A 社】

- B社と基本的には同意見である。

【C社】

- 社内の推進体制が必要であり、現在取組んでいる。

【D社】

- アセットオーナーとの同意、建物構造・スペース、通信輻輳が課題。

＜基地局強靱化支援事業：質問②＞対象エリアに対して、防災の観点から優先順位付けすることに対する意見

【B社】

- 東京都で優先順位や対策箇所を示していただいた方が、事業者も優先順位をもって整備ができる。

【A社】

- B社と同意見である。カテゴリ単位か個別での議論かは検討が必要。

【C社】

- 優先順位づけを踏まえた具体的な計画が策定できるため、望ましい。

【D社】

- 大変参考になる。共通認識により、今後の取組に繋がる。

＜基地局強靱化支援事業：質問③＞主要駅および羽田空港において、強靱化に対するカバー範囲や蓄電池の観点の意見

【A社】

- 駅や空港は非常に重要なエリアである。
- 強靱化の時間は、ハブとしての役割と考えると12時間や24時間が妥当。

【B社】

- 人が集まる場所への対策が重要と考える。
- 基本72時間の強靱化があるべき姿だが、バッテリーやスペースに応じて関係者間で議論する必要がある。

【C社】

- 現在は一拠点に複数の基地局を設置しているが、災害時の通信確保に向けてどこに重点的な対策を講じるかは、調整が必要。
- 72時間の強靱化に向けては、優先順位を踏まえた検討が必要。

【D 社】

- 主に人が留まるエリアを対策すべき。駅であればコンコースやホーム周辺、空港であればエントランスや出発ターミナル、バスターミナルなどが相当する。
- 過去の震災では最初の 48 時間が孤立状態だったことから、48 時間から 72 時間程度の対応は必要と考える。

＜基地局強靱化支援事業：質問④＞駅のホーム等に設置している基地局子機の電源を強靱化する有効手段について

【A 社】

- シェアリング事業者が各キャリアまとめて設置していることが主流であり、通信事業者とシェアリング事業者、土地のオーナーが連携して検討すべき。

【B 社】

- A 社と同様である。また、子機の強靱化を行う場合、親機の強靱化も同時に行う必要がある。

【C 社】

- 非常用設備を有する駅もあるため、借用等の連携も検討要素となる。

【D 社】

- 子機は鉄道会社電源を使用しているため、鉄道会社側の電源強靱化も重要。

＜基地局強靱化支援事業：質問⑤＞本事業が災害対策であることから、都として取組をさらに加速することへの意見

【A 社】

- コンセプトには賛同する。エリア改善などその他課題と調整しながら、継続的に議論したい。

【B 社】

- その他稼働との兼ね合いになるが、できる限り対応したい。

【C 社】

- 賛同する。災害時の通信基盤維持は重要なため、引き続き連携しながら対応したい。

【D 社】

重要な取組と認識しており賛同、前向きに取り組みたい。全国的な対応となるので、優先順位や時期、規模感は相談しながら取り組む。

（７）閉会

東京都から閉会の挨拶後、今後の進め方や事務連絡等を案内